

小中一貫教育（施設一体型義務教育学校）の検討経過及びこれまでの計画策定について

平成 28 年 2 月 武蔵野市小中連携教育推進委員会報告書より

第二期武蔵野市学校教育計画にある「小中連携をさらに進めた小中一貫教育についても検討していく」を受けて、教育委員会内部に委員会を設置。「教育指導面において、小中一貫教育を検討することは有効である」との結論を出した。

平成 30 年 2 月 武蔵野市小中一貫教育検討委員会答申より

上記報告書を受けて、学識経験者、校長会、地域団体、行政で構成する委員会を設置。「現時点では、すべての小学校区で小中一貫教育を実施すべきか否か、実施の是非を決定する段階に至っていないと考える。そのため、教育委員会においては、小中一貫教育の実施の検討について、全市的な議論をさらに深めるよう努めていただきたい。」

平成 30 年 11 月 武蔵野市小中一貫教育あり方懇談会報告書より

上記答申を受けて、学識経験者、地域団体、副市長、教育長で構成する懇談会を設置。「中学校に相当する後期課程の規模や施設一体型校舎における児童生徒の学校生活への影響のほか、地域コミュニティ等に与える影響・課題や、防災上の課題、移行期間中の課題、現状の児童・生徒数の増加や施設設置上の課題、建設費用など、本市の学校環境がおかれている現時点での状況を総合的に踏まえると、本懇談会としては、すべての小中学区単位での施設一体型小中一貫校による小中一貫教育は実施するべきではないと判断する。」

平成 31 年 2 月 武蔵野市第六期長期計画討議要綱より

「小中一貫教育実施の是非については、小中一貫教育あり方懇談会において、本市の学校環境がおかれている現時点での状況等の総合的な議論を行った。この議論を踏まえ、小学校区単位の施設一体型小中一貫校ではなく、従来の環境で、引き続き本市の学校教育に求められる目的、目標の達成を目指す。」

令和元年 12 月 武蔵野市第六期長期計画決定（計画期間：令和 2 年度～令和 11 年度）

「武蔵野市学校施設整備基本計画に基づき、各学校や地域の実情にあわせた多機能化・複合化を検討しながら、従来の学校環境のもと、学校の改築を着実に進める。」

令和 2 年 3 月 第一期武蔵野市学校施設整備基本計画決定

従来の学校環境を前提とした計画を策定。

令和 6 年 1 月 武蔵野市第六期長期計画・調整計画決定

「武蔵野市学校施設整備基本計画に基づき、改築事業に着手している。本調整計画期間中に改築事業が予定される学校については、第二中学校と第六中学校との統合の要否とその後の第六中学校跡地への第二小学校移転配置の可能性の有無など、改築期間中も含めて、教育面を第一に様々な観点から課題を検討し、関係者の意見も聞きながら方針を決定して、事業を進める。」

令和 7 年 1 月 武蔵野市第六期長期計画・第二次調整計画決定

「武蔵野市学校施設整備基本計画に基づき、改築事業に着手している。学校の改築においては、地域で子どもたちを育てるという視点が大切である。今後の改築事業が予定される学校は、子どもの学びを第一に、全市的な視点から中学校の適正な数や未来における教育を見据えた校舎のあり方について、子ども、教職員、保護者、地域の意見や専門家の知見を踏まえ、建築面や財政面など様々な観点も含めて検討し、改築を進める。」